会社名 イオン株式会社

代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

(コード番号 8267 東証第一部)

問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

(電話番号 043-212-6042)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社の最近の業績動向を踏まえ、2021年4月9日に公表した2022年2月期(2021年3月1日~2022年2月28日)の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 2022年2月期の連結業績予想の修正(2021年3月1日~2022年2月28日)

単位:百万円

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)		200,000	190, 000	20, 000
	8, 620, 000	\sim	\sim	\sim
		220,000	210,000	30, 000
今回修正予想(B)	8, 710, 000	173,000	166,000	6,000
増減額(B-A)	90,000	△27, 000	△24, 000	△14, 000
		\sim	\sim	\sim
		$\triangle 47,000$	△44, 000	△24, 000
増減率	1.0%	△13.5%	△12.6%	△70.0%
		~	\sim	\sim
		△21.4%	△21.0%	△80.0%

前期比増減額	106, 090	22, 414	27, 199	77, 024
前期比増減率	1.2%	14.9%	19.6%	
前期実績(2021年2月期)	8, 603, 910	150, 586	138, 801	△71, 024

2. 連結業績の見通しと予想修正の理由

(業績の見通し)

当社の2022年2月期連結業績は、営業収益が過去最高となる前期比1.2%増の8,710,000百万円、営業利益が前期比14.9%増(22,414百万円増)の173,000百万円、経常利益が前期比19.6%増(27,199百万円増)の166,000百万円と、増収増益の見通しとなりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期差77,024百万円増の6,000百万円と大幅に損益改善し黒字に回復する見通しです。

営業収益については、ヘルス&ウエルネス事業が調剤併設店舗の拡大や新規出店等により伸長しました。また、前期に新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)拡大の第一波に伴い国内外で大規模な臨時休業を実施したディベロッパー事業やサービス・専門店事業が回復しました。

営業利益については、総合金融事業が審査の精緻化や債権回収の強化等の取り組みによる貸倒関連費用の改善や、デジタル化による利便性及び生産性の向上により費用を抑制し、増益の見通しです。また、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業も営業収益の回復とデジタルを活用した利便性・生産性向上の取り組みにより改善の見通しです。GMS(総合スーパー)事業は、継続する内食需要に対応し食料品の売上が伸長したことに加え、ネットスーパーの強化、AIの活用や在庫削減による荒利益率の改善等により損益改善の見通しです。経常利益は営業利益の改善に伴い増益の見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益段階までの増益に加え、コロナ関連の特別損失の減少等により大きく改善し黒字転換の見通しです。

(期初予想との差異要因)

期初予想の時点では、第2四半期にはコロナが減少に転じると見込んでいましたが、感染が長期化し国内外で営業規制が実施されました。特に国内においては2021年9月末に緊急事態宣言が解除されるまでの間、大半の期間で緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が適用されました。それにより、当初想定していなかった休業や営業時間の短縮を実施した他、長引くコロナ下での自粛生活により、9月末の緊急事態宣言解除後も消費マインドへの影響が続きました。

その後、感染が落ち着いていた11月下旬のブラックフライデーや年末年始期間の売上が好調に推移する等、回復傾向にありましたが、年明け以降、オミクロン株の感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用に伴い、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、GMSの非食品部門等の業績回復に影響を与えることになりました。

これらの結果、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は今回の修正予想値となる見通しとなりました。なお、当社子会社のミニストップ株式会社が1月21日に公表した同社子会社の韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡については、3月29日が譲渡実行日となったため、当該株式譲渡に伴う特別利益は2023年2月期に計上予定です。

以上

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに新たな見通しを開示します。